



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL https://www.uluru.biz/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 Co-CFO (氏名) 内丸 泰昭 (TEL) 03(6221)3069
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ※個人投資家もオンライン参加可)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,937	22.1	1,517	—	1,324	—	1,289	—	720	—
2023年3月期	4,862	20.7	105	—	8	—	5	—	△45	—

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2024年3月期 720百万円(—%) 2023年3月期 △45百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	104.11	—	29.4	24.2	22.3
2023年3月期	△6.58	—	△2.2	0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,051	2,811	46.5	406.37
2023年3月期	4,621	2,088	45.2	301.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,811百万円 2023年3月期 2,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,474	△441	160	3,589
2023年3月期	328	△695	△42	2,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	242	33.6	9.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	7,130	20.1	1,000	△34.1	750	△43.4	700	△45.7	450	△37.5	65.03

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,925,400株	2023年3月期	6,917,400株
2024年3月期	5,951株	2023年3月期	308株
2024年3月期	6,917,022株	2023年3月期	6,913,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,274	20.9	1,291	761.4	1,230	955.5	1,186	988.9	278	269.3
2023年3月期	3,536	23.8	149	—	116	—	108	—	75	23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	40.24	—
2023年3月期	10.90	10.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,286	2,386	45.2	344.93
2023年3月期	4,302	2,105	48.9	304.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,386百万円 2023年3月期 2,105百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2024年5月17日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（個人投資家もオンラインにて参加可）を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDnetに掲載いたします。また、説明会の模様及び説明内容（映像及び音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

今後も、「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し上記社会課題の解決に一層向き合っております。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO（Business Process Outsourcing）事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフテイ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS（Crowd Generated Service）事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っております。

「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS（Software as a Service）であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。そのようなSaaS事業を取り巻く環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」によると、国内SaaS市場規模は、2023年度において14,128億円の見込みとなっており、2027年度には20,990億円に達すると予測されております。

当連結会計年度は、2019年5月14日に策定した5カ年の中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)の最終年度でした。「短期的な利益追求ではなく中長期的な企業価値の向上」のコンセプトのもと、同中期経営計画の達成に向けて注力した結果、当連結会計年度における売上高は5,937,912千円(前期比22.1%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は1,517,555千円(前期比1,332.9%増)、営業利益は1,324,296千円(前期比14,847.4%増)、経常利益は1,289,005千円(前期比21,467.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は720,109千円(前期は45,507千円の親会社株主に帰属する当期純損失)と、売上高こそ目標を僅かに下回ったものの、最重要指標としているEBITDAおよび営業利益、経常利益は、目標を上回って着地をすることができました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、連結子会社であるOurPhoto株式会社に係るのれんの減損損失として135,027千円を特別損失に計上したことにより目標を下回りました。

同中期経営計画前の2019年3月期と中期経営計画最終年度の当連結会計年度を比較すると、売上高は約22億円から2.6倍の成長を、EBITDAは約4.5億円から3.4倍の成長を遂げることができました。

また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRも45億円を超え成長基調を継続しております。

2023年5月15日に公表いたしました業績予想との対比は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (当初業績予想)	当連結会計年度 (実績)	当初業績 予想比
売上高	6,000百万円	5,937百万円	△1.0%
EBITDA	1,500百万円	1,517百万円	1.2%
営業利益	1,300百万円	1,324百万円	1.9%
経常利益	1,280百万円	1,289百万円	0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	800百万円	720百万円	△10.0%

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	3,618	74.4	4,435	74.7	22.6
NJSS	2,386	49.1	2,874	48.4	20.5
fondesk	660	13.6	833	14.0	26.3
フォト	572	11.8	726	12.2	27.0
その他	—	—	0	0	—
BPO事業	1,216	25.0	1,476	24.9	21.4
クラウドソーシング事業	27	0.6	26	0.4	△3.3
合計	4,862	100.0	5,937	100.0	22.1

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、基盤となるサブスクリプション売上高が順調に拡大したうえ、2023年11月に開始した入札BPOも売上貢献を開始いたしました。既存NJSSのARPUは1,151円となりましたが、入札BPOのARPUは72円となっており、これらを合わせたARPUは1,223円と上昇しています。

その他のKPIについても、有料契約件数は2024年3月末時点で6,567件と、2023年3月末比で845件増加したうえ、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.53%と1%台を維持しており、ARR(年間経常収益)は約29億円となるなど、成長を続けております。

このほか、2023年1月に完全子会社化した株式会社ブレインフィードが運営する「nSearch(エヌ・サーチ)」とのシナジー創出や、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」の展開などに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 NJSSの売上高は2,874,494千円(前期比20.5%増)となりセグメントEBITDAは1,582,846千円(前期比68.2%増)、セグメント利益は1,492,396千円(前期比62.1%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	552	584	608	640	672	709	722	769
売上総利益(百万円)	508	535	563	588	620	655	670	709
EBITDA(百万円)	191	216	268	265	344	401	410	426
ARR(百万円)	2,215	2,312	2,374	2,471	2,654	2,754	2,801	2,875
NJSS 有料契約件数	4,968	5,183	5,398	5,722	5,980	6,247	6,377	6,567
NJSS ARPU(円)	1,195	1,195	1,190	1,164	1,166	1,162	1,158	1,151
入札BPO ARPU(円)	—	—	—	—	—	—	11	72
NJSS 解約率(%)	1.45	1.46	1.42	1.44	1.44	1.42	1.47	1.53
NJSS LTV(千円)	2,255	2,264	2,318	2,189	2,208	2,255	2,174	2,060
入札BPO LTV(千円)	—	—	—	—	—	—	22	129
nSearch 有料契約件数	—	—	—	423	485	550	565	566
従業員数(人)	107	107	110	111	114	111	112	112

(注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値

2. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BPO ARPUは、スポット売上高も含む。

3. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

4. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

5. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX等の追い風が続き、2024年3月末時点で有料契約件数が4,794件(2023年3月末比740件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.3%(同2023年3月末1.5%)と最低水準の解約率を継続しています。

加えて、マス広告等の広告宣伝費を抑制した結果、当連結会計年度のEBITDAは黒字化いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 fondeskの売上高は833,793千円(前期比26.3%増)となり、セグメントEBITDAは269,539千円(前期は△30,178千円)、セグメント利益は268,586千円(前期は31,014千円の損失)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	136	167	175	180	201	206	214	211
EBITDA(百万円)	△4	11	35	△72	62	61	75	69
有料契約件数	3,550	3,718	3,896	4,054	4,272	4,469	4,682	4,794
ARPU(円)	12,840	14,987	15,056	14,810	15,725	15,412	15,274	14,676
解約率(%)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3
ARR(百万円)	547	668	703	720	806	826	858	844
従業員数(人)	16	15	15	15	14	15	15	16

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、物価上昇による消費者マインドの冷え込みがあったものの、クロスセル商材である卒園アルバムの販売が大きく伸長したこと等により、園当たり売上高は45,397円(前連結会計年度第4四半期は34,882円)と成長したうえ、2024年3月末の契約園数は4,725園(2023年3月末比539件増加)と契約数も堅調に伸長いたしました。また、2020年12月に完全子会社化した出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社についても、えんフォトとのシナジー創出やマーケティング施策の展開等に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 フォトの売上高は726,858千円(前期比27.0%増)となり、セグメントEBITDAは70,305千円(前期は△210,421千円)、セグメント利益は37,246千円(前期は241,967千円の損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	126	114	170	161	156	133	203	233
EBITDA(百万円)	△56	△74	△40	△38	13	△15	20	51
えんフォト 契約園数	3,757	3,835	3,942	4,186	4,339	4,525	4,624	4,725
えんフォト 園当たり売上高(円)	27,097	25,222	28,983	34,882	29,901	25,164	31,079	45,397
えんフォト ARR(百万円)	407	386	457	584	518	455	574	858
OurPhoto 撮影件数(件)	4,551	3,165	9,381	3,138	3,977	2,813	9,257	3,085
従業員数(人)	36	36	35	36	37	36	37	34

(注) 1. ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要の高まりに伴いスキャン業務が好調に推移したことに加え、SaaS事業者を人力でサポートするBPaaS領域の売上が伸長いたしました。当第4四半期においては、第3四半期時点で受注していた大型案件の売上高が計上されたことで、売上高およびEBITDAが増加しております。その他、2023年11月に提供を開始した、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBPOが保有する案件履行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BPO」にも引き続き着手してきました。

この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は1,476,155千円(前期比21.4%増)となり、セグメントEBITDAは242,847千円(前期比287.3%増)、セグメント利益は187,771千円(前期比567.4%増)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	239	323	288	364	255	291	326	602
EBITDA(百万円)	△7	50	7	11	13	37	44	147
従業員数(人)	119	123	126	132	135	134	134	148

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2024年3月末時点で約46万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は26,510千円(前期比3.3%減)となり、セグメントEBITDAは△10,134千円(前期は△13,993千円)、セグメント損失は10,414千円(前期は14,370千円の損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	7	7	6	6	6	7	7	5
EBITDA(百万円)	△2	△4	△7	0	△4	△1	△2	△2
従業員数(人)	6	6	6	6	6	5	5	5

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	4,621,583千円	6,051,359千円	30.9%
負債	2,532,755千円	3,239,489千円	27.9%
純資産	2,088,827千円	2,811,870千円	34.6%

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ1,429,776千円増加し、6,051,359千円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,193,763千円、売掛金の増加269,954千円、のれんの減少208,580千円、ソフトウェアの増加107,927千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ706,734千円増加し、3,239,489千円となりました。これは主に買掛金の増加37,081千円、未払金の減少113,793千円、未払法人税等の増加298,927千円、契約負債の増加115,134千円、賞与引当金の増加127,260千円、長期借入金の増加158,329千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ723,042千円増加し、2,811,870千円となりました。これは主に利益剰余金の増加720,109千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,193,763千円増加し、3,589,867千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,863千円	1,474,943千円	348.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,046千円	△441,288千円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,849千円	160,107千円	—

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,474,943千円の収入(前連結会計年度は328,863千円の収入)となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益1,153,978千円の計上、減価償却費119,706千円の計上、のれん償却額73,553千円の計上、賞与引当金の増加127,260千円、契約負債の増加115,134千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは441,288千円の支出(前連結会計年度は695,046千円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出95,979千円、無形固定資産の取得による支出276,922千円、投資有価証券の取得による支出72,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは160,107千円の収入(前連結会計年度は42,849千円の支出)となりました。この主な要因は長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出40,547千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは2019年5月14日に策定した5カ年の中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)の最終年度である2024年3月期において、最重要指標として掲げていたEBITDA 1,500百万円を達成することができました。

当該中期経営計画後(2025年3月期以降)の新たな経営方針として、2023年11月14日に、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって売上高だけではなく持続的な利益の成長を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げました。

「ULURU Sustainable Growth」に基づき、2025年3月期は、売上高は引き続き20%成長となる7,130百万円を目指し、EBITDAは成長投資と利益確保のバランスを踏まえ1,000百万円での着地を図る計画です。

《2024年3月期 連結実績値及び2025年3月期 連結予想値》

	2024年3月期 (実績値)	2025年3月期 (予想値)
売上高	5,937百万円	7,130百万円
EBITDA	1,517百万円	1,000百万円
営業利益	1,324百万円	750百万円
経常利益	1,289百万円	700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	720百万円	450百万円

なお、2026年3月期以降は、引き続き人的資本を中心とした成長投資を規律を持って行うことで、売上高およびEBITDAいずれも中長期でCAGR20%以上の継続的な成長を目指してまいります。

また、売上高・利益成長と株主還元の両立を目指すべく、中長期のEPS成長を重視することに加え、2025年3月期以降は、普通配当として親会社に帰属する当期純利益に対する配当性向15%以上を目安とし、每期増配も目指してまいります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,104	3,589,867
売掛金	343,102	613,057
仕掛品	34,536	15,173
その他	161,167	155,620
貸倒引当金	△3,477	△6,502
流動資産合計	2,931,434	4,367,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,991	190,898
工具、器具及び備品	178,355	238,315
その他	11,021	11,021
減価償却累計額	△178,084	△220,547
有形固定資産合計	201,283	219,688
無形固定資産		
ソフトウェア	189,503	297,430
ソフトウェア仮勘定	55,426	161,875
のれん	434,211	225,630
その他	991	782
無形固定資産合計	680,133	685,719
投資その他の資産		
投資有価証券	448,663	464,123
繰延税金資産	307,459	277,822
敷金及び保証金	30,400	24,972
長期前払費用	22,208	11,816
投資その他の資産合計	808,732	778,734
固定資産合計	1,690,149	1,684,142
資産合計	4,621,583	6,051,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,031	204,113
1年内返済予定の長期借入金	38,880	40,004
未払金	234,023	120,230
未払費用	231,928	178,268
未払法人税等	81,295	380,223
契約負債	1,481,810	1,596,945
賞与引当金	—	127,260
預り金	223,783	232,231
その他	61,283	190,754
流動負債合計	2,520,037	3,070,031
固定負債		
長期借入金	—	158,329
その他	12,718	11,128
固定負債合計	12,718	169,457
負債合計	2,532,755	3,239,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,616	1,037,746
資本剰余金	1,018,916	1,020,046
利益剰余金	33,600	753,710
自己株式	△353	△427
株主資本合計	2,088,780	2,811,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	793
その他の包括利益累計額合計	47	793
純資産合計	2,088,827	2,811,870
負債純資産合計	4,621,583	6,051,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,862,379	5,937,912
売上原価	1,368,407	1,689,423
売上総利益	3,493,971	4,248,488
販売費及び一般管理費	3,485,112	2,924,192
営業利益	8,859	1,324,296
営業外収益		
受取利息	25	193
受取配当金	177	186
補助金収入	7,400	10,640
その他	2,042	3,063
営業外収益合計	9,644	14,083
営業外費用		
支払利息	313	539
株式交付費	76	—
投資事業組合運用損	11,331	48,016
その他	807	818
営業外費用合計	12,527	49,374
経常利益	5,976	1,289,005
減損損失	—	135,027
特別損失合計	—	135,027
税金等調整前当期純利益	5,976	1,153,978
法人税、住民税及び事業税	92,847	404,560
法人税等調整額	△41,363	29,307
法人税等合計	51,483	433,868
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,507	720,109
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△45,507	720,109

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,507	720,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	745
その他の包括利益合計	△293	745
包括利益	△45,800	720,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△45,800	720,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,033,456	1,015,756	79,107	△275	2,128,044	341	341	2,128,385
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	267	267			535			535
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)	2,893	2,893			5,786			5,786
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△45,507		△45,507			△45,507
自己株式の取得				△78	△78			△78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△293	△293	△293
当期変動額合計	3,160	3,160	△45,507	△78	△39,264	△293	△293	△39,557
当期末残高	1,036,616	1,018,916	33,600	△353	2,088,780	47	47	2,088,827

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,036,616	1,018,916	33,600	△353	2,088,780	47	47	2,088,827
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,130	1,130			2,260			2,260
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			720,109		720,109			720,109
自己株式の取得				△73	△73			△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						745	745	745
当期変動額合計	1,130	1,130	720,109	△73	722,296	745	745	723,042
当期末残高	1,037,746	1,020,046	753,710	△427	2,811,076	793	793	2,811,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,976	1,153,978
減価償却費	68,619	119,706
のれん償却額	28,426	73,553
株式報酬費用	30,110	26,980
減損損失	—	135,027
投資事業組合運用損益(△は益)	11,331	48,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,754	3,024
受取利息及び受取配当金	△202	△379
補助金収入	△7,400	△10,640
支払利息	313	539
売上債権の増減額(△は増加)	△87,212	△269,954
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,085	19,362
仕入債務の増減額(△は減少)	34,908	37,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	127,260
契約負債の増減額(△は減少)	282,805	115,134
その他	△39,092	1,405
小計	336,422	1,580,096
利息及び配当金の受取額	202	379
補助金の受取額	7,400	10,640
利息の支払額	△313	△539
法人税等の支払額	△42,897	△115,633
法人税等の還付額	28,049	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,863	1,474,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,133	△95,979
無形固定資産の取得による支出	△205,809	△276,922
投資有価証券の取得による支出	△138,911	△72,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260,629	—
その他	△8,561	4,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,046	△441,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△41,810	△40,547
リース債務の返済による支出	△1,495	△1,531
新株予約権の行使による株式の発行による収入	535	2,260
その他	△78	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,849	160,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△409,032	1,193,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,136	2,396,104
現金及び現金同等物の期末残高	2,396,104	3,589,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CGS事業 NJSS」は、クラウドワーカーを活用した官公庁等の入札情報速報サービス「NJSS」を提供しております。

「CGS事業 fondesk」は、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を提供しております。

「CGS事業 フォト」は、幼稚園・保育園向け写真販売管理システム「えんフォト」と出張撮影マッチングサービス「OurPhoto」を提供しております。

「CGS事業 その他」は、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 fondesk」、「CGS事業 フォト」のいずれにも属さないCGSサービスを提供しております。

「BPO事業」は、データ入力やデータスキャンを中心にクライアントのノンコア業務を幅広く受託するアウトソーシングサービスを提供しております。

「クラウドソーシング事業」は、業務を発注したいクライアントとクラウドワーカーをマッチングするプラットフォーム「シュフティ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,386,369	660,035	572,539	—	1,216,020	27,415	4,862,379	—	4,862,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	420	14,913	15,333	△15,333	—
計	2,386,369	660,035	572,539	—	1,216,440	42,329	4,877,713	△15,333	4,862,379
セグメント利益又は損失(△)	920,757	△31,014	△241,967	△51,228	28,136	△14,370	610,313	△601,453	8,859
その他の項目									
減価償却費	20,143	836	3,118	88	34,561	377	59,126	9,493	68,619
のれんの償却額	—	—	28,426	—	—	—	28,426	—	28,426

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△601,453千円は、セグメント間取引消去△368千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△601,084千円であります。
2. 減価償却費の調整額9,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用9,493千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,874,494	833,793	726,858	100	1,476,155	26,510	5,937,912	—	5,937,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,830	17,513	19,343	△19,343	—
計	2,874,494	833,793	726,858	100	1,477,985	44,023	5,957,255	△19,343	5,937,912
セグメント利益又は損失(△)	1,492,396	268,586	37,246	△40,886	187,771	△10,414	1,934,699	△610,403	1,324,296
セグメント資産	672,147	41,514	218,236	836	925,053	98,263	1,956,051	4,095,308	6,051,359
その他の項目									
減価償却費	45,324	952	4,632	265	55,075	279	106,530	13,176	119,706
のれんの償却額	45,126	—	28,426	—	—	—	73,553	—	73,553

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△610,403千円は、セグメント間取引消去120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△610,523千円であります。

2. 減価償却費の調整額13,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用13,176千円であります。

3. セグメント資産の調整額4,095,308千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△16,886千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,112,194千円であります。全社資産は、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 報告セグメントの概要

当社グループは、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、M&Aに関わる費用は報告セグメントに帰属しない全社費用として「調整額」に区分しております。

当連結会計年度よりブレインフィード社の業績を連結に含めるに当たり、ブレインフィード社が自社サービスとして展開する入札情報検索サービス「nSearch」の事業内容を踏まえて、区分を「CGS事業 NJSS」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング 事業	合計	
減損損失	—	—	135,027	—	—	—	135,027	135,027

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	合計		
当期末残高	270,757	—	163,454	—	—	—	434,211	—	434,211

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	合計		
当期末残高	225,630	—	—	—	—	—	225,630	—	225,630

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	301.98円	406.37円
1株当たり当期純利益又は、 1株当たり当期純損失(△)	△6.58円	104.11円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△45,507	720,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△45,507	720,109
普通株式の期中平均株式数(株)	6,913,917	6,917,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。